

外国語科(英語)におけるICTの活用

——小中連携・接続の視点から——

A Study on Utilizing ICT :

Bridging the Divide Between Elementary School English Classes and Junior High School English Classes

尾 上 利 美

Toshimi ONOE

(和歌山大学教育学部英語教室)

2017年9月15日受理

要旨

The purpose of this paper is to propose the ways to utilize ICT for bridging the divide between elementary school English classes and junior high school English classes. Achievements and problems in English education in elementary school for these twenty years are reviewed and the effective ways of making use of ICT are overviewed. The author proposes that developing and sharing materials with ICT and utilizing e-portfolio should be the tools for filling the English education gap between elementary school and junior high school.

1. はじめに

平成29(2017)年3月に公示された小学校および中学校の新学習指導要領は、小学校では平成32(2020)年度より、中学校では平成33(2021)年度より全面実施となる。新学習指導要領の策定の基となった「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(中央教育審議会, 2016)には、「2030年の社会と、そして更にその先の豊かな未来において、一人一人の子供たちが、自分の価値を認識するとともに、相手の価値を尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、よりよい人生とよりよい社会を築いていくために、教育課程を通じて初等中等教育が果たすべき役割を示すことを意図している。」(p.1)と記されている。また、本答申には、21世紀は知識基盤社会であり、「近年顕著となってきているのは、知識・情報・技術をめぐる変化の早さが加速度的となり、情報化やグローバル化といった社会的変化が、人間の予測を超えて進展するようになってきていること」(p.9)、「“人工知能の急速な進化が、人間の職業を奪うのではないか” “今学校で教えていることは時代が変化したら通用しなくなるのではないか” といった不安の声もあり、それを裏付けるような未来予測も多く発表されている」(p.9)こと、「情報技術の飛躍的な進化等を背景として、経済や文化など社会のあらゆる分野でのつながりが国境や地域を越えて活性化し、多様な人々や地域同士のつながりはますます緊密さを増してきている」(p.10)ことを取りあげ、複雑で予測が困難な時代の到来が示されている。

答申で示されたような情報技術が飛躍的に進化した

社会を生き抜く子ども達に必要な能力の一つが「情報活用能力」である。堀田(2017)は、「情報活用能力」では「単にコンピュータなどの操作の習得に留まらず、情報を取り扱う能力の習得を目指すことが大切になります。情報を取り扱う能力というのは、たとえば、問題解決のために情報を収集し、整理し、伝達する能力です。溢れる情報の中で、どの情報が正しくて、どれが正しくないのか、また、自分が必要なのはそのうちのどの情報なのか、どのメディアを使ったら効率よく必要な情報を入手できるのか、それらの情報を自分の役に立たせるためにはどのように整理しておけばよいか、どのように相手に伝えればうまく伝わるのか、といったことを繰り返し体験させ、学習させる必要があります。さらに、情報技術の進展が私たちに及ぼしている影響を理解し、相手を傷つけたり社会に迷惑をかけたりしないような情報に対する責任感を身に付けさせることも必要になります。」(p.8)と説明する。小学校学習指導要領(文部科学省, 2017)では、「情報活用能力」は、第1章総則「第2 教育課程の編成 2 教科横断的な視点に立った資質・能力の育成」において「(1)各学校においては、児童の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む。), 問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。」と新たに追加されている事項の中にある。具体的な教育課程での実施については、「第3 教育課程の実施と学習評価 1 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」において、「(3) 第2の2の(1)に示す情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コ

ンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。あわせて、各教科等の特質に応じて、次の学習活動を計画的に実施すること。」と示され、「ア 児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動」「イ 児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動」の二つが提示されている。中学校学習指導要領(文部科学省, 2017)では、具体的な学習活動は示されていないが、児童が生徒という文言に変わってはいるものの小学校学習指導要領と同じように記されている。

本答申において、「教科等を越えた全ての学習の基盤として生まれ活用される資質・能力」として例示的に整理されているものに、上記の「情報活用能力」とも一つ「言語能力の育成」がある。言語能力の育成について、「特に言葉を直接の対象とする国語教育及び外国語教育の果たすべき役割は極めて大きい。言語能力を構成する資質・能力やそれらが働く過程、育成の在り方を踏まえながら、国語教育及び外国語教育それぞれにおいて、発達の段階に応じて育成を目指す資質・能力を明確にし、言語活動を通じた改善・充実を図ることが重要である。」(p.36)と記されている。言語能力の育成を担う外国語教育についても、答申の「第2部各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性 第1章各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、学校段階間の接続 2. 小学校③外国語教育の充実」において、「外国語活動及び外国語科においては、特に外国語活動を通じて児童の学習意欲が高まっていることなど、現行学習指導要領に基づく各学校段階での指導を通じた学習成果が認められるものの、進学や進級した後、それまでの学習内容を発展的に生かすことができいないといった状況も見られ、学校段階間の接続の不十分さなどが指摘されている。また、中・高等学校においては、文法・語彙等の知識がどれだけ身に付いたかという点に重点が置かれがちであり、外国語によるコミュニケーション能力の育成を意識した取組に課題があると指摘されている。」(p.86)のように、成果と共に課題が示されている。

各教科の学習を通じて育成することが望まれる「情報活用能力」は、新しい学習指導要領で小学校5・6年生に新設された「外国語科」でも育成が目指される。「第2章 各教科 第10節外国語」の「3 指導計画の作成と内容の取扱い」では、配慮事項として「オ 児童が身に付けるべき資質・能力や児童の実態、教材の内容などに応じて、視聴覚教材やコンピュータ、情報

通信ネットワーク、教育機器などを有効活用し、児童の興味・関心をより高め、指導の効率化や言語活動の更なる充実を図るようにすること。」が明記されている。

そこで本稿では、小学校と中学校の外国語科(英語)の円滑な接続と連携の視点から、ICTの活用のあり方を提案することを目的とする。まず、これまでの小学校の外国語教育の成果および課題として挙げられてきた小中連携と小中接続について考察する。さらに、ICTの活用について概観したうえで、外国語科(英語科)におけるICTの活用のあり方を提案する¹。

2. 小学校外国語教育の成果と課題

小学校の外国語教育は、平成10(1998)年に公示された小学校学習指導要領(平成14(2002)年全面実施)から「総合的な学習の時間」の「国際理解」の一貫として、「英語活動」として始まった。平成20(2008)年に公示された小学校学習指導要領(平成23(2011)年全面実施)では「外国語活動」が、現在5・6年生で領域として必修となっている。各指導要領の元で行われた小学校での外国語教育の成果と課題については、これまで様々な研究が行われてきた。以下は中学校英語教員が認識する小学校で英語学習を経験してきた子ども達が身につけた力についての研究である。

大下(2007)は、平成18(2006)年4月～5月にかけて中部地区6県の小・中学校に対して行った「英語教育における小中連携」のアンケート調査結果を報告している²。アンケートが行われた平成18年当時に行われていた「英語活動」は全児童が必修ではなく、学習に当てられた時間も年間数時間から年間70時間まで様々である。本調査の「小学校で英語を学習してきた生徒が1クラスにどれくらいいるか」を尋ねた回答にも、「0～10%: 11.5%、10～30%: 14.8%、30～50%: 14.8%、50～70%: 9.8%、70～80%: 3.2%、80～100%: 45.9%」(p.58)となっている。「英語活動を経験した生徒の能力・態度についての印象」について中学校教員に尋ねた結果から、中学校側は「英語活動はリスニング能力の伸びと英語学習に対する関心・意欲、外国人に対して物おじしないというようないわゆる情意面においてやや効果があると感じていることが分かる。」(p.33)と示されている。一方で、発音の向上や能力差については、学習経験の有無にはよらないこと、また、リーディング能力、ライティング能力、文法能力については中学校側では身につけていないと認識されており、このことについて大下は、「英語活動では聞く・話す活動が主であり、文字指導はほとんど行われていないので、当然の結果である。」(p.34)と述べる。

小学校で「外国語活動」が必修となる頃に公立小学校教員(1138名)および公立中学校教員(474名)を対象に行われた「小中連携教員意識調査」(長沼, 小泉,

2012)³では、「小学校英語活動によって育ってきているのは、どのような力だと思いますか。」という項目を小・中の教員に対して尋ねている。小学校教員が児童に育っていると考える力は、「英語の音やリズムに慣れること」「英語を聞くこと」「外国の人と交流すること」「英語を話すこと」の順で評価が高かった。一方、中学校教員は、「あげている力の傾向は変わらないものの、小学校教員と比べると音やリズムへの慣れ親しみ、聞くこと、話すことへの評価が低く、外国の人との交流への評価が高い」(p.26)ことがみてとれたと指摘されている。中学校教員は、英語専科教員やALTの配置といった人員整備のほかに、「教材の選定・入手」「カリキュラム作成」「教育内容の明確化」も小学校英語活動の課題としてとらえており、「また、『地域格差・学校格差の是正』に関しても、小学校教員では課題と感じている声が低かったのに対して、中学校教員では比較的高く、小学校英語活動を経て入学してくる生徒に関して、学校間で指導内容が異なることを懸念している様子が見て取れる。」(pp.29-31)と指摘されている。

萬谷他(2013)は、「小学校外国語活動の成果に対する中学校教師の意識調査」を中学校英語教員114名に対して平成24(2012)年6月に行っている。調査対象の教員は、小学校で外国語活動を経験した生徒を指導した経験のある英語教員であった⁴。「学習者の態度・能力の変化」に関する項目の中で、最も賛同を得た項目は、「中学校入学時点で生徒の英語の学力に差がある」ということであったが、「ただし、項目のあいまいさから、何を以て学力としているか、以前と比べて学力差が拡大しているのかどうか、単に個人差だけなのか、出身小学校による学校間格差なのかは判断することができない。」(p.139)と指摘されている。萬谷らは、小学校で外国語活動を経験した生徒に身につけている力としては、「コミュニケーション活動に積極的に参加する」「英語を聞く力がある」「会話表現をよく憶えている」などの項目が高かったことから、「小学校学習指導要領の目標の1つであるコミュニケーション能力の素地が身につけていると考える中学校英語教師が多いものと考えられる。」(p.139)と述べる。一方で、英語を書く力、文法事項、英語を読む力などに関する項目が低いことから「読む・書くなど小学校外国語活動で扱われていない項目についてはあまり身につけていないと考える中学校英語教師が多いものと考えられる。」(p.139)と述べる。また、「特に、中学校英語教師は、コミュニケーション、リスニング、会話の力の伸びを実感している一方で、伝われば良いという傾向にも気づいている。積極性の高まりをまず大切に、その上でいかにaccuracyを高めるかが今後の課題である。」(p.146)と指摘する。

小学校で英語教育が必修化される前、必修化後に行われた調査で中学校英語教員が認識した子ども達に身

についた力は、動機づけにつながる英語に対する興味や学習への意欲の高まり、リスニング技能につながっていく力となる英語を聞く力、スピーキング技能につながる力としての会話表現の蓄積である。課題については、必修化前に行われた大下(2007)の調査では課題として認識されていなかった学力差が、萬谷他(2013)では、課題とされている。萬谷らは、学力差についてはさらなる検討が必要であると述べているが、中学校に入学した時点で生徒間に何が原因ではあるにせよ差が生じていると中学校英語教員の多くが答えているのであれば、それは看過できない課題であるといえよう。学力差の問題は外国語教育に限った問題ではないが、小中連携や接続を円滑に行うことでこの学力差の課題に対処できる可能性があると考ええる。

3. 小中連携と接続

外国語教育における小中連携の重要性とその実施の困難さは、これまで何度も語られてきている。例えば、大下(2007)では、「アンケート結果で見ると、小中、英語教育における連携の必要性は認めながらも、実際にはほとんど連携が行われていない。その大きな理由としては、小学校での英語活動が中学校の英語教育に影響を与えるほどの存在には未だないということが挙げられる。」(p.45)と述べる。前節でも述べたとおり、大下が行ったアンケートは2006年に実施されており、当時は児童が英語を学習する時間はわずかであった。大下はさらに「…もし今後、全国一律に小学校5・6年生に英語が週1時間実施されるようになるとすれば、小中連携はきわめて重要な課題になる。」(p.45)と指摘している。大下が小中連携を阻害する原因としてあげた理由は、外国語教育が小学校と中学校の教育課程上では位置づけが異なることと、目標の違いである。現行の学習指導要領では、小学校5・6年生で週1時間、「外国語活動」として必修化されているが、領域であり教科ではない。つまり、「英語活動」も「外国語活動」も言語(英語)の習得を目的にするものではなく、外国語に慣れ親しんだり、体験したりすることを重視している。しかし、中学校英語科では、技能や知識の習得を目的とする。「小中連携を行うためには、両者が別者だという意識は捨て、小学校英語活動も中学校の英語教育も、等しく英語教育という枠組みの中に位置づける必要がある。…もちろん小学校英語活動を英語教育であると捉えることには抵抗がある。しかしながら、今後、小学校5・6年生以上で週1時間の英語活動が確保されれば、年間35時間、2年間で70時間が英語活動に当てられることになり、子どもには英語の知識やスキルに関して一定の素地が身につくようになる。また、70時間あるいはそれ以上もの貴重な授業時間を使って英語活動を行う以上、英語活動自体、学校教育という枠組みの中で、どのような意義がある

のかを改めて問われることになろう。英語活動は、英語教育ではないという主張は根拠が薄れてくるように思われる。」(p.46)と大下が述べたように、外国語活動の時間で英語を学習した子ども達に英語の一定の素地が育っていることは、先にもみたとおりである。しかし、小中連携が依然として課題であることは変わっていないようである。

直山(2011)は、外国語活動でまず挙げるべき課題は「小中連携」であると指摘する。外国語教育における小中連携について「平成21年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」で文部科学省が尋ねた「情報交換」「交流」「小中連携したカリキュラムの作成」の3つの状況を基に、「小中連携に至るには、まず『情報交換』『交流』があると考えます。『情報交換』『交流』によって、小・中学校教員の『気持ちの距離が縮まる』、『連携』によって『内容の距離が縮まる』と考えます。」(p.6)と述べる。「情報交換」は、授業参加や小中合同研修会等を通して小学校教員と中学教員が互いに知りあうこと、「交流」は、「同じ時と場所とを共有し、何かを作りだすこと」(p.6)という。この交流には「児童」「中学生」「小学校教員」「中学校英語担当教員」の四者が携わり、主に小学校教員と中学校英語担当教員が交流する授業参観後の研究協議会や、児童と生徒が交流する「交流授業」があり、この「交流授業」によって教員同士も交流することになると述べる。「連携」は、「『カリキュラムの連携』をさし、それには三つの要素、『目標の一貫性』『指導法の継続性』『学習内容の継続性』が考えられます。現段階では外国語活動と中学校外国語科という枠組みにおいては、中でも『指導の継続性』が、特に入門期において重視される必要があります。その取り組み具体として、外国語活動で児童が経験した活動を行うこと、外国語活動で扱われていた教材等を活用すること提案します。」(p.7)という。

ここで、「連携」と「接続」という用語について整理をする必要がある。この二つの用語が指す内容は明確に区別できるものではないと考えるが、「連携」は一般に「同じ目的を持つものが互いに連絡をとり、協力し合って物事を行うこと。」であり、接続は、「つながること、つながること、続けること、続くこと」である⁵。外国語教育における「小中連携」とは、外国語教育に携わる小学校および中学校教員が、児童や生徒の外国語の学びを支援するために様々な側面において連絡をし、協力をすることであり、「小中(の)接続」とは、小学校の外国語の学びと中学校の外国語の学びをつないでいくことと考える。「小中連携」には、1つの中学校へ進学する児童が通う複数の小学校間の連携(小小連携)も入ってくる。この二つは、互いは密接に関連しており、接続のために連携をするのであり、連携をする中で接続の最適な道筋が見えてくると思われる。

4. ICTの活用

現在小学校・中学校に在籍する児童・生徒は、デジタルネイティブ(Digital Natives)と呼ばれる世代である⁶。このデジタルネイティブをPrensky(2001)は、「幼稚園から大学に在籍する今日の生徒は、新しい技術と共に成長した最初の世代である。彼(女)らは、コンピュータ、テレビゲーム、デジタル音楽再生機器、ビデオカメラ、携帯電話や、このデジタル時代に作られた他のおもちゃやツールなどに常時囲まれて、これまで生活をしてきたのである。」(p.1)と説明する⁷。Prenskyによれば、この世代はこれまでの世代とは違った環境で育ったことによって違った経験を積んでいることから、「異なった思考パターン」を持つ⁸。デジタルネイティブに対して、デジタル機器の発達していない時期に生まれ育った世代、つまりデジタルネイティブより前の世代のことをデジタルイミгранト(Digital Immigrants)(p.2)とPrenskyは呼んでおり、学校教育のうえで大変大きな問題となっているのは、デジタルイミгранト世代の教師が、デジタルネイティブ世代の生徒達を教育しなければならないということであると指摘する。さらに、「デジタルイミгранト世代の教師は、学習者はこれまでそうであったように同じようなタイプの学習者であり、ゆえに、デジタルイミгранト世代が生徒だった頃の指導法が現在の学習者に対しても上手くいくだろうと考えている。しかし、このような考えは、もはや通用しない。現在の学習者は昔とは違うのである。…デジタルネイティブ世代の生徒が、授業に集中できないのであろうか、あるいは集中しないことに決めたのだろうか。よくあることだが、デジタルネイティブ世代の視点からすると、デジタルイミгранト世代の教師がデジタルネイティブ世代の生徒が体験するあらゆる事に比べると、彼(女)らの授業を傾聴に値するものにしていないのに、それなのに、教師は授業を聞いていないと生徒を非難しているのである。」(p.3)と述べ、デジタルネイティブ世代をデジタルイミгранト世代が教育する場合の一つの課題を示している⁹。そして、デジタルイミгранト世代の教師がデジタルネイティブ世代を教育するために必要なことは、指導法(methodology)と指導内容(content)を再検討することであるとPrenskyは述べる。上述のことは、当然日本の状況にも当てはまり、児童・生徒に「情報活用能力」を養成する必要のある教師は、指導法と指導内容を再検討する必要があると考える。

「情報活用能力」を育成するためにICT機器の活用は必須であるが、従来の学習活動にICT機器を使いさえすれば良いというわけではない。中川(2014)は、ICTの活用を考える指針となるポイント「①意欲・関心の拡充(見ることで想像力を刺激する。実際の体験の意欲を促す。)②知識の定着・理解の補完(なかなか体験できないことを疑似体験する。繰り返し練習する。)③技能の

習得(うまくいくポイントをつかみやすい。実験の手順がわかる。)④思考の深化・拡大(見ることでさまざまな疑問がわいてくる。学習課題に収束するようきっかけになる。)」(p.67)を示している。この4つのポイントの④のような学習場面を例に、ICTを活用することによって便利になったり効果が上がったりする場合に、その活用は意味があると中川は述べる。「思考の深化・拡大」を意図する学習場面で、議論の論点を整理し、思考を可視化する際に従来から使用されている黒板、ホワイトボード、模造紙、付箋紙のデメリットを、1)長期間の保存が難しいこと、2)書き込んだものを後から入れ替えたり、場所の変更をしたりするのが面倒であること、3)付箋紙などが剥がれて無くなることもある、の3点をあげている。これらはICT機器である電子黒板やタブレットを活用した場合に解決できることであり、従来の手法で難しかったことが可能になると指摘し、「保存ができることで、前時の数学の問題の解き方や前年度の説明文教材の構成をさっと提示して、考えを比較するなど自在にできます。さらに、転送することで考えの共有をはかることができ、その活動の幅は広がります。議論や表現のプラットフォームになるようなICTの活用が教室や学校内にどんどん広がることで、授業デザインそのものの再検討が行われていくことを期待したいと思います。」(pp.68-69)と述べる。また、ICTを活用すれば授業が上手くいくわけではなく、適材適所で活用していくことが肝要であるとし、「つまり、紙のノートやワークシートに書く気軽さ、自由度の高さと、タブレット端末での動的なツールのよさ(例えば、理科で映像資料を視聴したり、インターネットで情報を補完したりする)をうまく行き来させるような授業活用場面を教師が想定することが重要です。さらに、板書や模造紙の提示物など、四十五分の授業あるいは単元が終了するまでずっと児童生徒に見せていくものと、映像のようにある時間拡大して提示するもののツールとしての役割分担を吟味する必要があります。」(pp.70-71)という。

附属新潟小学校では、ICTと思考ツール¹⁰を活用した授業を展開する。ICTと思考ツールを同時に活用することには大変大きな意味があると堀田(2017)はいう。「ICTを活用することで、多くの情報を入手することができ、記録することができ、そして必要に応じてそこから選択した情報を誰かに提示することは可能になります。しかしそれだけでは情報の横流しに過ぎません。子供にとっての学習の成立を考えるならば、入手した情報を平場に並べて比較したり、似たようなものを集めたり、違いを明確にするために分類したりする作業が欠かせません。このような『情報を吟味する』作業を生み出すためには、思考ツールの利用が有効です。思考ツールの活用によって、いったんICTに格納した情報を並べなおし、価値付けることとなります。…

思考ツールは、個々の子供の思考を外化し、可視化して、対話可能性を高める機能を持っているのです。さらにこの思考ツールをICT上で活用できるようなアプリケーションを用いることによって、毎時間の授業で可視化された学びが、次時の授業、次の単元、別の教科、そして友だちとの学びとのつながりをつけることができるようになります。これによって学びは点から線、そして面へと広がっていくことになるのです。」(p.11)と述べているのである。ICTを用いて得た大量の情報から、児童・生徒が自分達に必要な情報を吟味して取り出すことができる力は、デジタルネイティブ世代に必要な力であり、再検討すべき指導内容としての思考ツールは重要な位置を占めると考える。

学びの過程で使用した学習資材を集積することができ、また、それらを必要に応じて呼び出したり、あるいは分類をしたり、共有したりできるのも、ICTが得意とするところであるが、この点は、評価をする上でも重要な利点であると思われる。森本(2017)は、「学習者が表現した文字、言葉、考えなどは、ノート、ワークシート、作品等に表現されたり、教員のメモとして記録されたり、ビデオ等に撮影されたりすることはあるが、それらを途切れることなく密に記録し、学習者とその関係者で有効活用しない限り、その場で消えていってしまうことになる。そこで、これら学習エビデンスを電子的に蓄積し、学習指導や学習評価に活用しようとしたものがeポートフォリオであり、大学等の高等教育を中心に広く導入され使われている。」(pp.163-164)と述べている。しかし、情報通信ネットワークや使用者の技術的な制限等から大学等でも有効に使えているとはいえない状況であり、また、初等中等教育ではeポートフォリオを使用することは難しい状況であると指摘する。しかし、最近の情報技術の急速な進展によって「特に、学校現場や家庭・地域における情報通信ネットワークの整備やタブレット端末の普及により、場所や時間に関係なく、どのような授業等の教育活動においても、すべての学習者が同様にタブレット端末等を用いて、あらゆる学びの記録を日常的に記録することが容易になった。また、蓄積されたデータは膨大な量になるが、その多量なデータを一挙に分析して、その結果が見える化することで学習者の学びを促進させたり、教員による学習者への支援をサポートしたりすることも可能になりつつある。」(p.164)と述べ、初等中等教育へのeポートフォリオの普及可能性を示している。

5. 外国語科(英語科)におけるICTの活用

前節で示したとおり、ICTを活用することの利点は多く、日々の授業から評価に至るまで様々な形で利用が可能である。また、デジタルネイティブである現在の児童・生徒に魅力的で、また、これから先の予測不

可能な未来を生きぬく力や情報活用力を育むためには、ICTの活用は有益であると思われる。さらに、ICTを活用することで、小中連携、小中接続もより進むのではないかと考える。

中学校英語科の授業では、新出語彙の導入や復習の際に、市販のプレゼンテーションソフトで作成した英語単語とその意味を示したスライド教材を使って行う教員がいる。プレゼンテーションソフトは、文字だけでなく音声や写真、あるいは動画もスライドに組み込むことができ、スライドの編集、保存、共有も容易である。新学習指導要領で新設される3・4年生の「外国語活動」および小学校5・6年生の「外国語科」では「600～700語程度の語」の学習が明記されている。『小学校学習指導要領解説 外国語編』（文部科学省、2017）によると、これらの語の「その範囲は中学年の外国語活動で学習する語を含み、中学校の外国語科で学習する内容の基礎となり、かつ中学校に行ってからでも繰り返し学ぶことが期待される中心的語彙を想定しており、中学校の外国語科の学習の土台として十分な600～700語程度の語としている。」(p.29)、また、「この600～700語というのは後述する発信語彙と受容語彙の両方を含めた語彙サイズであり、これらの全てを覚えて使いこなさなければならない、ということではない。」(p.30)といわれている。自分では使えないが聞いたり、見たりすれば理解可能な語彙である受容語彙として語を身につけるためには、何度もその語に出会うという「繰り返し」が必要である。この繰り返しを可能にする1つの方法が、プレゼンテーションソフトを用いて作成するスライド教材である。このスライドの教材は、編集、保存、共有が可能であり、小学校、中学校の教員がファイルのやり取りによって協力して作成することもできる。また、学習指導要領でも示されているとおり、外国語学習において「繰り返し学ぶことが期待される中心的語彙」であることから、共有することで小中の接続もはかることもできるのではないだろうか。

初等中等教育段階では普及はこれからの課題であるといわれているeポートフォリオも小中連携、小中接続を進める手立てになると考える。森本(2017)は、eポートフォリオを活用した学習の特徴について、「eポートフォリオを活用した学習では、学習プロセスにおいて評価が学習の一部として組み込まれ一体化しており、切り離すことが出来ない。これは、評価すること自体が学習そのものであるという考え方に基づいている。また、評価活動(自己評価、相互評価、教員評価、他者評価)においては、客観テストにより学習者の単なる知識の測定を行うのではなく、学習者の学習プロセスを通したパフォーマンスを評価(アセスメント)することである。eポートフォリオを活用することにより、客観テストだけでは見えにくい各種スキルや経験等を見る

ことができるため、学習者の学習プロセスを通した学習成果や長期的な成長の評価を可能にする。」(p.16)と説明する。eポートフォリオはネットワーク上で共有が可能であるため、中学校の英語教員が小学校で子ども達が外国語活動や外国語科の授業においてどのような学びのプロセスを辿ってきたのかを確かめるために、必要に応じて活用できる資料を提供してくれる。また、紙媒体の限られた資料ではなく、音声や動画など、多種多様な資料を集積することができる。このような資料を参照し授業に活かすことで、児童・生徒の継続的な指導と評価および個々のニーズに合った学びの支援も可能になると考える。

6. おわりに

本稿では、小学校と中学校の外国語科(英語)の円滑な接続と連携の視点から、ICTの活用のあり方を提案することが目的であった。これまでの小学校の外国語教育において一定の成果があったからこそ課題とされる小中連携と小中接続には、ICTの活用が推進の一助になるのではないかと述べた。しかし、外国語教育における活用のあり方の大枠のみを示すにとどまっており、実際に小学校および中学校の外国語教育において、ICTを活用した授業実践の整理と分析については稿を改めたい。eポートフォリオについては、ネットワーク整備や使用者の技術の問題をはじめたくさんの課題があると思われるが、「学びのユニバーサルデザイン(Universal Design for Learning, UDL)」という観点からもeポートフォリオの活用を進める必要があると思われる。『学びのユニバーサルデザイン(UDL)ガイドライン Version 2.0』(CAST, 2011, p.5)には、「学校や大学などの学習環境において、一人ひとりの違いは特別ではなく当たり前のことです。カリキュラムが想定上の“平均域”のニーズに合わせてデザインされていると、現実の学習者の個人差に対処できません。それでは実際にはあり得ない“平均域”用の基準に合わない様々な能力や背景(成育歴や生活環境など)や意欲をもつ学習者を排除することになり、平等で公平な学習の機会を全ての人に提供できないのです。」とある。個々の学習者の学びの過程を多様な方法で記録・評価し、活用可能な形で共有できるeポートフォリオは、学習者の「想定上の平均域ではない」実相を示すことができるからである。

引用文献

- CAST(2011). Universal Design for Learning Guidelines version 2.0. Wakefield, MA: Author.(日本語版翻訳:金子晴恵、バーンズ亀山静子)
[http://www.udlcenter.org/sites/udlcenter.org/files/UDL-Guidelines-2%200_Japanese-final%20\(1\).pdf](http://www.udlcenter.org/sites/udlcenter.org/files/UDL-Guidelines-2%200_Japanese-final%20(1).pdf)
 中央教育審議会(2016)『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等につ

いて(答申)』(平成28年12月21日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf
 堀田龍也(2017)「巻頭提言『ICT×ツール』を活用した授業の意義」(pp.8-11)『ICT×思考ツールでつくる「主体的・対話的で深い学び」を促す授業』附属新潟小学校研究同人(著)東京:小学館
 小泉仁(2010)「科学研究費補助金研究成果報告書」基盤研究(B)研究課題番号:19320090
<https://kaken.nii.ac.jp/file/KAKENHI-PROJECT-19320090/19320090seika.pdf>
 宮園衛(2017)「附属新潟小学校の実践に裏付けられたICT活用と思考ツールの提案」(p.6)『ICT×思考ツールでつくる「主体的・対話的で深い学び」を促す授業』附属新潟小学校研究同人(著)東京:小学館
 文部科学省(2012)「初等中等教育分科会(第80回)配付資料(資料2 小中連携、一貫教育に関する主な意見等の整理)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1325896.htm
 文部科学省(2017)『小学校学習指導要領』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro-detail/_icsFiles/afieldfile/2017/05/12/1384661_4-2.pdf
 文部科学省(2017)『小学校学習指導要領解説 外国語編』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro-detail/_icsFiles/afieldfile/2017/07/25/1387017_11-1.pdf
 文部科学省(2017)『中学校学習指導要領』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro-detail/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1384661_5.pdf
 森本康彦(2017)「第1章 eポートフォリオとは」森本康彦、永田智子、小川賀代、山川修(編著)『教育工学選書Ⅱ第2巻 教育分野におけるeポートフォリオ』(pp.1-25) ミネルヴァ書房:京都
 森本康彦(2017)「第7章 学習記録データとeポートフォリオ」森本康彦、永田智子、小川賀代、山川修(編著)『教育工学選書Ⅱ第2巻 教育分野におけるeポートフォリオ』(pp.163-189) ミネルヴァ書房:京都
 長沼君主、小泉仁(2012)「小中連携における小学校英語活動に関する小中教員意識差」『ARCLE REVIEW』No. 6, pp.22-32
<http://www.arcle.jp/research/books/data/html/data/pdf/vol6-3-2.pdf>
 中川一史(2014)「ICTによる教育の可能性と留意点」(pp.66-71)『教育と医学』2014年9月号(第62巻9号)
 直山木綿子(2011)「外国語教育における小中連携」萬谷隆一、直山木綿子、卯城祐司、石塚博規、中村香恵子、中村典生(編著)『小中連携 Q&Aと実践 小学校外国語活動と中学校英語をつなぐ40のヒント』(pp.6-7) 開隆堂出版株式会社:東京
 大下邦幸(2007)「第1部 理論編 第2章 小中連携の実態:アンケートの調査結果から」松川禮子、大下邦幸(編著)『小学校英語と中学校英語を結ぶー英語教育における小中連携ー』pp.25-61, 高陵社書店:東京
 Prensky, M. (2001). Digital Natives, Digital Immigrants. On the Horizon, Vol. 9(5), MCB University Press.
<https://www.marcprensky.com/writing/Prensky%20-%20Digital%20Natives,%20Digital%20Immigrants%20-%20>

Part1.pdf

吉田晴世(2014)「第1章 外国語教育におけるICTの役割」(pp.3-14)吉田晴世、野澤和典(編著)『最新ICTを活用した私の外国語授業』丸善ブラネット:東京
 萬谷隆一、志村昭暢、中村香恵子、宮下隼(2013)「小学校外国語活動の成果に対する中学校英語教師の意識調査」『JES Journal』vol. 13, pp.134-149

注

- 1 本稿では、ICTという用語を吉田(2014)の次の説明に基づいて使用する。「ICTとは、Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関連する技術一般の総称である。ほぼ同じ意味を表す言葉にIT(Information Technology)があるが、ITの「情報」に加えて「コミュニケーション」性が具体的に表現されている点に特徴があり、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現である。」(p.3)
- 2 福井、長野、愛知、山梨、兵庫、岐阜の6県で調査対象となった小学校308校、中学校138校のうち、小学校は180校(58.4%)、中学校67校(48.6%)が回答を行った。
- 3 小学校教員は主に関東近郊の教員であり、中学校教員は全国にわたっていることが長沼、小泉(2012)で示されているが、調査時期は明示されていない。研究の源である小泉(2010)の記載から、平成20(2008)年1月~平成21(2009)年10月頃と推測される。
- 4 北海道(札幌市)の中学校英語教員が調査対象である。
- 5 『広辞苑』第六版、岩波書店
- 6 日本では、商用インターネットが普及した1990年代半ば以降に生まれた世代をさすといわれている。
- 7 日本語訳は筆者による。原文は以下のとおり。“Today’s students-K through college-represent the first generations to grow up with this new technology. They have spent their entire lives surrounded by and using computers, videogames, digital music players, video cams, cell phones, and all the other toys and tools of the digital age.”(p.1)
- 8 原文は以下のとおり。“...we can say with certainty that their thinking patterns have changed.”(p.1)
- 9 日本語訳は筆者による。原文は以下のとおり。“Digital Immigrant teachers assume that learners are the same as they have always been, and that the same methods that worked for the teachers when they were students will work for their students now. But that assumption is no longer valid. Today’s learners are different. ...Is it that Digital Natives can’t pay attention, or that they choose not to? Often from the Natives’ point of view their Digital Immigrant instructors make their education not worth paying attention to compared to everything else they experience-and then they blame them for not paying attention!”(p.3)
- 10 思考ツールとは、分類するためのX・Yチャート、比較するためのベン図やPMI、関係づけるためのイメージマップ、まとめるためのKJ法などである。附属新潟小学校では、思考ツールは「特定の教科等に限定されず、教科横断的、包括的に用いられる汎用性のある思考ツール」(宮園, 2017, p.6)で、アナログで使用されたり、ICT機器上でデジタル的に使用されたりと、日常的に学習の様々な場面で用いられている。

